

2025年7月1日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2025年 夏)

【概 況】

富山県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まりつつある。電気機械、金属製品は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、法人および個人の増加から、前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2025 年冬＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調に推移している。
設備投資	増加している	→	能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。
住宅投資	持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、足もとでは前年を下回っている。
公共投資	増加している	→	公共工事請負金額は、足もとでは前年を下回っている。
生産	弱めの動きとなっている	↓	医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まりつつある。電気機械、金属製品は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から上昇した。雇用者所得は、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	富山県の預金（国内銀行ベース）は、法人および個人の増加から、前年を上回っている。
貸 出	富山県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	2.3	1.7	0.6	1.7	1.8	n.a.	3.3	p 2.8	n.a.	n.a.
同 (全 店)	2.8	1.2	-0.4	1.0	7.4	n.a.	9.0	p 8.7	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全 店)	2.2	1.3	-0.3	1.3	-0.9	n.a.	1.3	0.2	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全 店)	-4.2	0.2	-5.2	3.4	2.5	n.a.	6.4	6.0	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全 店)	10.0	6.6	4.0	5.7	4.9	n.a.	3.8	7.8	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全 店)	-4.7	4.1	2.3	3.1	-1.3	n.a.	6.7	-5.0	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	15.1	-10.9	0.1	-9.6	6.5	n.a.	-3.0	11.7	2.3	n.a.
同 (除く軽)	15.1	-9.9	0.0	-8.0	5.4	n.a.	-1.9	1.7	1.4	n.a.
延べ宿泊者数	28.2	p -6.5	p -9.9	p -3.5	p -7.5	n.a.	p -9.1	n.a.	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-8.1	4.9	-2.3	42.2	72.0	n.a.	133.0	-56.5	n.a.	n.a.
持 家 <<46.4>>	-11.8	-2.7	0.1	20.4	56.0	n.a.	104.1	-48.1	n.a.	n.a.
貸 家 <<37.9>>	1.2	6.7	-6.0	30.4	41.9	n.a.	136.5	-61.9	n.a.	n.a.
分 譲 <<14.9>>	-14.6	28.9	15.2	177.6	248.0	n.a.	289.7	-57.9	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
設備投資額 (全産業)	7.8	-8.6	11.2	8.5	17.3

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	-28.4	-9.2	13.7	-42.8	33.0	n.a.	2.2	-52.7	n.a.	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	11.9	1.2	20.3	0.0	-26.5	n.a.	-36.9	55.0	-4.5	n.a.

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	100.6	r 99.1	r 99.3	r 98.1	97.9	n.a.	96.4	99.9	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-5.3	r -1.5	r -3.2	r -1.2	-0.2	n.a.	-2.1	3.6	n.a.	n.a.
化 学 <<21.0>>	1.2	2.9	r -2.8	r 4.9	1.4	n.a.	5.8	6.2	n.a.	n.a.
汎用・生産用・ 業務用機械 <<17.3>>	-18.8	r -4.0	r -10.4	r -6.1	-6.1	n.a.	-20.1	11.0	n.a.	n.a.
電気機械 <<12.0>>	-5.9	1.2	r -5.3	r 0.3	-2.9	n.a.	-7.5	-3.1	n.a.	n.a.
金属製品 <<11.6>>	-3.5	r -7.1	r -2.0	r -2.3	-4.9	n.a.	11.9	-4.3	n.a.	n.a.

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済<倍>)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.46	1.39	1.38	1.38	1.41	n.a.	1.43	1.44	n.a.	n.a.
雇用者所得	4.1	7.9	7.7	9.0	3.6	n.a.	4.6	n.a.	n.a.	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	3.6	2.6	2.2	2.1	3.0	n.a.	3.2	3.3	3.5	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	79	71	14	23	20	n.a.	10	5	6	n.a.
同 (前年比)	25.3	-10.1	-44.0	43.7	5.2	n.a.	100.0	150.0	20.0	n.a.
負債総額	16.0	7.9	-49.5	-19.9	70.4	n.a.	236.9	96.8	-51.0	n.a.

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金・貸出金<末残>)

(単位: 前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 1月	2月	3月	4月
実質預金	2.8	0.3	3.9	1.7	2.3	0.3	1.4	1.4	0.3	1.0
貸 出 金	-1.2	-0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.8

(注)

- 【経済指標】
- 設備投資額の 2022 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020 年基準。年間補正を実施。
 - 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2020 年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020 年基準。
 - 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - ≪ ≫ は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全 般】
- p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計調査」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考) 短観 (2025 年 6 月調査) の結果 (富山県分)

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2025 年 3 月調査	2025 年 6 月調査	
	最 近	最 近	先行き
製 造 業	▲14	▲10	▲12
非製造業	17	11	5
全 産 業	3	1	▲ 3

2. 2024 年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製 造 業	1.3(+ 0.1)	▲ 9.5(▲ 5.5)	6.7(▲ 4.7)
非製造業	3.8(+ 0.7)	▲ 8.2(+14.6)	9.9(▲ 2.9)
全 産 業	2.6(+ 0.4)	▲ 8.8(+ 5.2)	8.5(▲ 3.7)

() 内は前回調査比修正率、%。

3. 2025 年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製 造 業	2.2(+ 1.9)	▲ 0.5(▲ 2.9)	28.8(+ 1.2)
非製造業	▲ 3.9(▲ 3.4)	▲34.6(▲24.3)	8.9(+ 4.6)
全 産 業	▲ 1.0(▲ 0.9)	▲20.3(▲14.4)	17.3(+ 3.0)

() 内は前回調査比修正率、%。

(資 料) 日本銀行金沢支店 (https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)